

令和5年度

第1回定時評議員会会議（案）

（令和5年6月16日）

於：如水会館「コンファレンスルーム」

一般財団法人国土地盤情報センター

第1回 定時評議員会 次第

1. 開 会
2. 理事長 挨拶
3. 議 長 選 出
4. 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告の件

第2号議案 令和4年度（自令和4年4月1日～至令和5年3月31日）貸借対照
表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

報告事項1 令和5年度 事業計画の報告

報告事項2 令和5年度 予算の報告

5. 閉 会

第1号議案

第1号議案 令和4年度事業報告の件

第2号議案

第2号議案 令和4年度（自令和4年4月1日～至令和5年3月31日）貸借対照表
及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

令和4年度 事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

1. 会議に関する事項

1-1 評議委員会

6月2日 定時評議委員会（於 如水会館 会議室）

[議事]

第1号議案 令和3年度事業報告の件

第2号議案 令和3年度（自令和3年4月1日～至令和4年3月31日）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

第3号議案 定款の改訂について

第4号議案 役員の改選と評議員の交代と新任について

報告事項1 令和4年度 事業計画の報告

報告事項2 令和4年度 予算の報告

1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の7名で構成し、次のとおり開催した。

5月20日 第1回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 令和3年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

10月6日 第2回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 上半期の各種事業の進捗状況について
 - (1) 検定の実施状況
 - (2) システム開発
 - ① 「地質柱状図対比図」作成機能の実装
 - ② 検定業務支援システム
 - ・電子納品管理者の追加（地質情報管理士資格者の追記）
 - ③ 受付業務支援システム
 - ・検定料の請求書発行システム
 - ④ 検定申込者支援システム
 - (3) 「地盤情報活用検討委員会」の設立について

- ・民間ボーリングの取り扱いについて
- 2. 業務におけるオンライン電子納品について
- 3. 創立5周年記念事業計画について

2月17日 第3回理事会（於 如水会館 会議室）
[議事]

1. 事業の進捗状況
2. 令和5年度予算（案）と事業計画（案）
3. 創立5周年記念式典の件
4. その他
 - (1) 民間ボーリングの委員会の件
 - (2) 国土交通省との契約の継続について
 - (3) その他

2. 各種事業に関する事項

2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

- (1) ホームページの運用
- (2) 地盤情報の収集システムの運営
地盤情報の検定受付と検定を実施した。
- (3) 「国土地盤情報データベース」の運営

2-2 WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GISの機能改良と情報提供の実施
「一般公開」サイトに登録する地盤情報の充実を図った。
- (2) 「地質柱状図対比図」作成機能の開発を実施した。
- (3) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
- (4) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

2-3 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の実施
- (2) 検定システムの機能強化と運用
- (3) 受付業務支援システムの機能強化と運用
検定料の徴収方法を事前振込から請求書発行へと切り替えた。
- (4) 検定実施機関との連携
以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。
 - ・北海道土質試験協同組合
 - ・協同組合関西地盤環境研究センター


- ① 上記の検定部の担当者と「検定業務に関する連絡会」を2回（7月12日、11月30日）開催した。
- ② 港湾空港関係の地盤情報の検定について
当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、（一社）海洋調査協会へ送付した。
- (5) 地盤情報の品質管理評価について
検定申込み時に提出されてくる「関連情報」と「検定データ」について基準を設けて評価した。
- (6) 地質情報管理士の活用について
検定申込画面に電子納品担当者の入力欄を追加した。
地盤情報管理資格者（地質情報管理士）の有無と資格者の場合は資格番号を記載する仕様とした。

2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者
- ・公益事業者、特殊法人の担当者

検定締結状況に関する資料を以下に示す。



発注機関との協定締結状況

発注機関	締結状況	
中央官庁	国土交通省全地方整備局	100%
	国土交通省北海道開発局	
	農林水産省農政局	全7局 建設・農林 最高裁判所
	内閣府沖縄総合開発事務所	
	最高裁判所	
地方官庁	都道府県(37/47都道府県)	79%
	政令指定都市(10/20市)	50%
	市町村(788/1718市町村)	45%
	公益事業者(27事業者)	
機構	鉄道・運輸機構	100%
	水資源機構	
高速道路会社	NEXCO東・中・西	100%
	首都高速、阪神高速	

① 「地盤情報の収集と利活用に関する協定書」

共通仕様書等に基づきボーリング調査結果の検定、登録を規定

今後の締結に期待

- 都道府県(2割)
- 政令市(5割)
- 公益団体(UR等)
- 民間(デベロッパー等)

一般財団法人 国土地盤情報センター National Ge-information Center

また、令和4年3月末で協定締結期限を迎える国土交通省および地方自治体等との協定継続の手続きを全て完了した。

2-6 その他

(1) 緊急公開サイト

直近では、以下の2つの緊急公開サイトで関連する地域の地盤情報を公開した。

なお、令和4年11月に公開期限となりサイトは閉鎖した。

・令和4年3月16日東北地方地震災害復旧支援 宮城県・福島県

・令和3年8月豪雨災害復旧支援 九州豪雨災害

(2) 地質リスクマネジメントとの連携。

(3) 地盤情報〔一般公開〕運営サポートメンバーの新規募集を実施した。

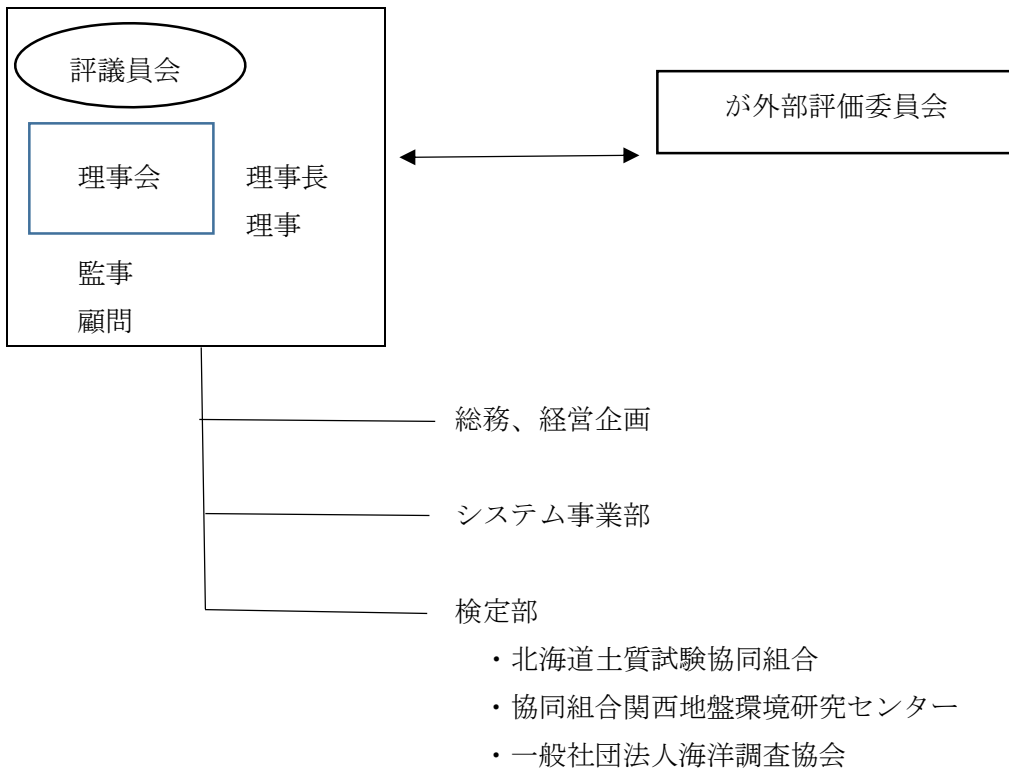
(4) 創立5周年記念事業計画を策定した。

3. 検定実施結果について

令和4年度に実施した検定数量は、以下のとおり。

発注者	本数（件数）
国交省	7, 128本（932件）
関係省庁	214本（27件）
農水省	335本（74件）
自治体・公益事業者	21, 543本（5, 439件）
合計	29, 220本（6, 472件）

令和4年度 組織



令和4年度の決算

(単位：円)

経常収益計	68,632,115
経常費用計	65,577,276
当期経常増減額	3,054,839

報告事項 1

報告事項 2

令和5年度 事業計画
令和5年度 予算算

令和5年度 事業計画

国土地盤情報センターは、平成30年4月に設立以来多くの公共機関と協定を締結し、各機関で実施されたボーリング結果等の検定と国土地盤情報データベースへの登録・公開を着実に進めてきた。これらのデータは、社会資本の整備・保全をはじめとして幅広く活用されている。一方、国土交通省と当センターとの間で交わされた国土地盤情報データベースの運営管理に関する契約は5年間で期限を迎え、令和5年3月に更新手続きが完了した。

令和4年度において実施された主な事業は、データベースの管理運営に加え、機能拡張として地質柱状図対比図の整備、入力データの品質確保策の一環として電子納品に関する講習会への講師派遣、さらに「令和4年3月16日発生 東北地方地震災害復旧支援」として地盤情報緊急公開サイトの開設などである。当該年度に新たに検定・登録されたボーリングデータは2.9万本であり、累計では9.6万本となる。また、既に実施している国土交通データプラットフォームや国土地盤情報検索サイト Kunijiban とのデータ連携に加え、令和5年度から運用が始まる国土交通省のサイバーポート(港湾インフラ分野)への地盤情報提供に関する協力も行った。

令和5年度は、国土地盤情報データベースの活用をさらに促進させるために、引き続き発注機関との協定の締結を拡大しデータの充実を図るとともに、国土交通省の(仮称)「民間ボーリングに関する委員会」への対応、BIM/CIMとの連携強化策やオンライン電子納品との連携策の提案も行う計画である。そして、本センターの創立5周年記念事業も計画している。

1. 地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム(受付システム)の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営

2. WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GISの機能改良と情報提供
 - ・「一般公開(閲覧フリー)」で公開する地盤情報の充実
 - ・「地質柱状図対比図」作成機能の提供
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
 - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

3. 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携
- (4) 電子納品に関する関連講習会への講師派遣

- (5) オンライン電子納品の現状把握と今後の対応
- (6) 品質向上に向けた ASP 活用の検討

4. 関連委員会の設置と検討

- (1) (仮称)「民間ボーリングに関する委員会」への対応

5. 関係機関（産官学）への協力依頼

- (1) 地盤情報の提供依頼
 - ・協定未締結の地方公共団体等への PR の継続
- (2) 関連情報の提供

6. 関連するシステムの開発の実施

- (1) 検定業務支援システムの開発
- (2) 受付業務支援システムの開発
- (3) 検定申込者支援システムの開発

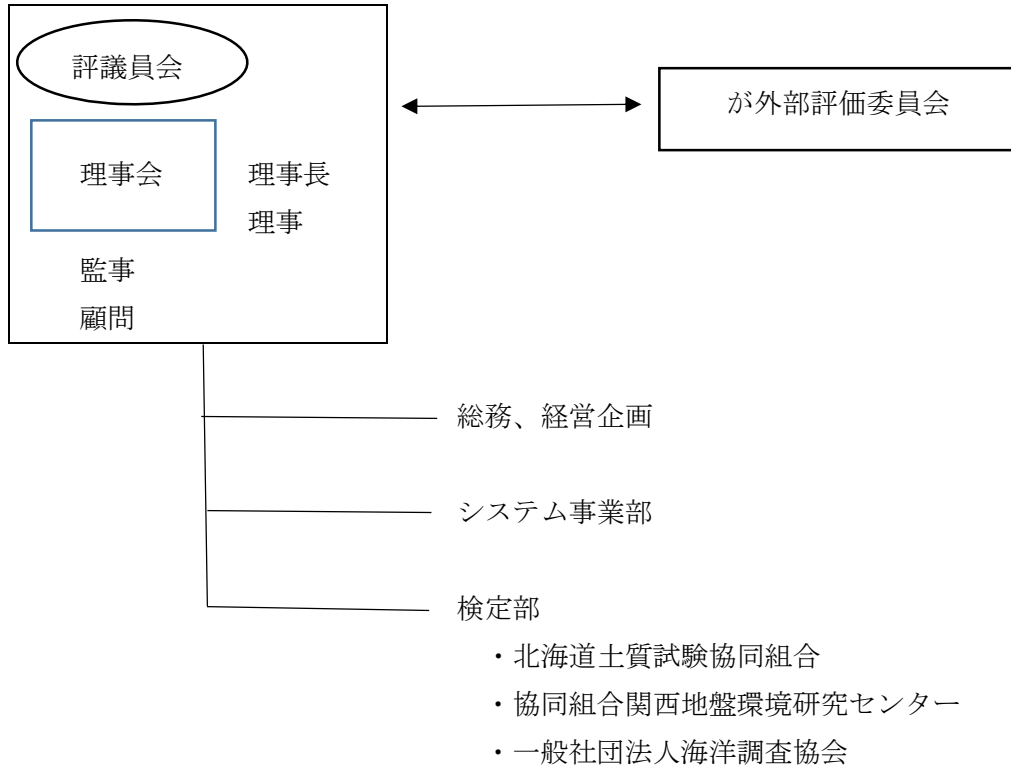
7. 国との連携強化と事業提案の実施

- (1) BIM/CIM との連携強化策の提案
- (2) オンライン電子納品との連携策の提案

8. その他

- (1) 地盤情報の 2 次利用の機能追加の検討
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
 - ・地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案
- (3) その他
 - ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
 - ③ 事務所移転の検討
 - ④ 創立 5 周年記念事業の実施

令和5年度 組織



令和5年度の予算

(単位：円)

経常収益計	83,000,000
経常費用計	81,500,000
当期経常増減額	1,500,000